

2026年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月3日

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 末國 真一

半期報告書提出予定日 2026年2月13日

TEL 03-5539-8800

上場取引所 東

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年7月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,861	4.8	16	50.2	16	49.4	25	
2025年6月期中間期	2,730	3.5	33	81.2	33	81.7	8	92.4

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 27百万円 (%) 2025年6月期中間期 4百万円 (96.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	2.55	
2025年6月期中間期	0.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	5,272	3,386	58.6
2025年6月期	5,378	3,666	62.5

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 3,091百万円 2025年6月期 3,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		0.00		25.00	25.00
2026年6月期		0.00			
2026年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 6月期の連結業績予想(2025年 7月 1日～2026年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	9.0	700	19.9	700	19.7	450	16.6	45.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期中間期	10,215,400 株	2025年6月期	10,215,400 株
2026年6月期中間期	267,343 株	2025年6月期	267,343 株
2026年6月期中間期	9,948,057 株	2025年6月期中間期	9,878,341 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (中間期)

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日、以下「当中間期」という。)におけるわが国経済は、底堅い個人消費や堅調な企業の設備投資意欲により緩やかな回復が見られるものの、進行する円安に伴う物価の上昇や金利上昇への懸念、国内の人手不足感の強まりにより先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業はICT(情報通信)の領域に属し、防災・減災、国土強靱化、サイバーセキュリティ対策の強化、DX化の推進などへの対応が求められており、生成AIやデジタル人財の育成・確保が課題となっております。当社グループは、積極的な人財への投資により事業の成長に欠かせない優秀な技術者の確保と育成に取り組み、当中間期末のグループ全体の従業員数は前年同期末に対し40名増加し、491名となりました。

当社は、2025年8月5日に中期経営計画の最終年度を1年間延長する発表を行いました。その際課題として掲げた人財増と収益貢献のタイムラグ解消のため、一斉での新入社員のOJT配属を見直し、習熟度等研修履修の効果に基づき、各事業分野の要員計画に応じたOJT実施部門への配属を計画的に進め、採用後の収益獲得時期の適正化に努めております。また、もう一つの課題であるトップラインの伸長については、事業ポートフォリオの成長投資領域(Growth)、維持伸長領域(Core)の事業会社の獲得を目指して首都圏でのM&Aを推進しております。成長投資領域(Growth)では、消防防災事業及びネットワーク事業に対して他領域からの異動や採用を継続するなど集中投資を行い体制を強化いたしました。消防防災事業ではアライアンスを強化し入札への参画を進めております。以上の施策により、中期経営計画2028(2024/07-2028/06)では最終年度の連結売上高100億円到達を目標とし、収益性と成長性を軸に事業ポートフォリオのポジショニングに応じた事業戦略を推進してまいります。

当中間期は、ITソリューション事業、ITインフラ事業においては前年同期を上回る売上高、受注残高となっておりますが、人件費等の費用の増加やITサービス事業での売上の減少の影響から、売上高は2,861百万円(前年同期は2,730百万円、前年同期比4.8%増)、営業利益16百万円(前年同期は営業利益33百万円、前年同期比50.2%減)、経常利益16百万円(前年同期は経常利益33百万円、前年同期比49.4%減)、親会社株主に帰属する中間純損失25百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益8百万円)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション)

当中間期では新たな取引先の開拓や官公庁への提案活動や入札への積極的な参加を行いました。前期から取引を開始したAIソリューションベンダーとの取引も拡大しております。GISソリューションでは国勢調査関連案件を中心に堅調に推移いたしました。製造業のお客様を中心にIT投資への慎重姿勢が強く、計画の見直しや要員調整の要請に対し人員調整や他の案件への異動により対応しております。消防防災ソリューションでは、全国で消防通信指令システムを新たに4件受注し、作業進捗も順調に推移いたしました。当中間期の売上高は1,759百万円(前年同期は1,631百万円、前年同期比7.9%増)、営業利益9百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。受注残高は消防通信指令システムなどを中心に、前年同期末に対し62.9%増加し1,731百万円となっております。

(ITインフラ)

官公庁のDX化推進ITインフラ環境整備案件を中心に大型案件も含め入札案件を堅調に受注しており、受注済み構築案件の進捗および保守運用も順調に進んでおります。売上高は470百万円(前年同期は427百万円、前年同期比10.0%増)、営業利益は31百万円(前年同期は36百万円、前年同期比13.6%減)となりました。受注残高は前年同期末に対し4.4%増加し692百万円となっております。

(ITサービス)

第三者保守サービスでは、営業リソースの不足により新規お客様の開拓が進まず、主力サービスのメーカー保守が終了したIT機器の第三者保守を提供する保守・レンタルや販売の受注が伸び悩み、システム構築サービスのスポット売上がありましたが、売上は計画を下回る状況で推移しております。病院情報システム維持管理では新規病院での稼働や運用人員の増加により運用業務が堅調に推移いたしました。BPOサービスでは、Webアンケートを主体とする入札案件を落札し、紙媒体によるストレスチェック案件の減少をカバーしました。当中間期の売上高は664百万円(前年同期は693百万円、前年同期比4.1%減)、営業利益15百万円(前年同期は53百万円、前年同期比71.1%減)となりました。受注残高は前年同期末に対し0.1%増加し445百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末から106百万円減少し5,272百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少581百万円のうち、仕掛品の増加484百万円があったことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末から174百万円増加し1,885百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加350百万円、買掛金の増加47百万円、賞与引当金の増加47百万円のうち、未払費用の減少211百万円、未払法人税等の減少85百万円があったことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末から280百万円減少し、3,386百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失25百万円、配当金の支払い248百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から627百万円減少し、2,168百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは608百万円の支出(前年同期は457百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加495百万円、法人税等の支払額108百万円、未払費用等その他流動負債の減少195百万円があった一方、仕入債務の増加47百万円、賞与引当金の増加47百万円、税金等調整前中間純利益16百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは78百万円の支出(前年同期は22百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の純増額45百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入(前年同期は268百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37百万円、配当金の支払額247百万円があった一方、短期借入金の純増額350百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年8月5日付の「2025年6月期決算短信」にて公表いたしました2026年6月期の業績予想に変更はありません。開示すべき事項が発生した場合には直ちにお知らせいたします。

なお、業績予想は、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、配当に関しては、2025年8月5日付の「累進配当期間の変更及び剰余金の配当に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、中期経営計画2028の期間(2024年7月1日～2028年6月30日)においては、累進配当を導入し、前年実績の水準に対して維持又は増配することを基本方針としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,929	2,322,069
受取手形及び売掛金	1,018,300	1,045,570
商品	349,729	360,943
仕掛品	195,896	680,156
その他	119,832	103,862
貸倒引当金	△413	△413
流動資産合計	4,587,275	4,512,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,685	360,685
減価償却累計額	△195,697	△201,452
建物及び構築物（純額）	164,987	159,232
工具、器具及び備品	235,388	247,232
減価償却累計額	△188,243	△194,310
工具、器具及び備品（純額）	47,145	52,921
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	280,969	280,989
無形固定資産		
のれん	181,362	170,831
ソフトウェア	36,234	36,813
その他	4,134	5,641
無形固定資産合計	221,732	213,286
投資その他の資産		
投資有価証券	19,484	22,651
繰延税金資産	111,441	84,614
その他	157,721	158,478
投資その他の資産合計	288,647	265,744
固定資産合計	791,348	760,021
資産合計	5,378,624	5,272,209

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,374	361,017
短期借入金	75,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	73,994	68,514
未払金	239,374	218,969
未払費用	410,576	198,653
未払法人税等	118,764	33,465
前受金	131,249	177,567
賞与引当金	31,737	79,691
アフターコスト引当金	5,850	5,850
その他	21,147	58,468
流動負債合計	1,421,068	1,627,196
固定負債		
長期借入金	251,700	219,200
アフターコスト引当金	5,850	5,850
その他	33,033	33,495
固定負債合計	290,583	258,545
負債合計	1,711,652	1,885,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,258,509	1,258,509
利益剰余金	1,436,564	1,162,476
自己株式	△27,668	△27,668
株主資本合計	3,360,655	3,086,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	4,482
その他の包括利益累計額合計	2,583	4,482
非支配株主持分	303,732	295,417
純資産合計	3,666,971	3,386,466
負債純資産合計	5,378,624	5,272,209

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,730,802	2,861,710
売上原価	1,835,601	1,945,632
売上総利益	895,201	916,078
販売費及び一般管理費	861,332	899,200
営業利益	33,868	16,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	410	2,548
その他	2,437	2,120
営業外収益合計	2,847	4,669
営業外費用		
支払利息	2,615	2,428
為替差損	961	48
雑損失	0	2,273
その他	4	42
営業外費用合計	3,581	4,793
経常利益	33,134	16,754
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	33,134	16,754
法人税、住民税及び事業税	10,316	20,482
法人税等調整額	17,645	25,799
法人税等合計	27,962	46,281
中間純利益又は中間純損失(△)	5,172	△29,527
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,430	△4,139
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	8,602	△25,387

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	5,172	△29,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△863	1,898
その他の包括利益合計	△863	1,898
中間包括利益	4,308	△27,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,738	△23,488
非支配株主に係る中間包括利益	△3,430	△4,139

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,134	16,754
減価償却費	24,053	24,492
のれん償却額	10,531	10,531
株式報酬費用	14,083	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,003	47,953
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,533	—
受取利息及び受取配当金	△410	△2,548
支払利息	2,615	2,428
売上債権の増減額(△は増加)	△60,823	19,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	△374,141	△495,504
仕入債務の増減額(△は減少)	151,193	47,643
その他流動負債の増減額(△は減少)	△169,729	△195,207
その他	△80,646	10,427
小計	△399,602	△513,981
利息及び配当金の受取額	608	2,548
利息の支払額	△2,448	△2,406
法人税等の支払額	△93,371	△108,111
法人税等の還付額	37,495	13,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,318	△608,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,800	△45,200
有形固定資産の取得による支出	△6,417	△20,985
無形固定資産の取得による支出	△7,902	△11,513
敷金及び保証金の差入による支出	△265	△304
敷金及び保証金の回収による収入	98	30
投資有価証券の売却による収入	1,989	—
投資有価証券の償還による収入	30,566	—
その他	△840	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,027	△78,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△37,980	△37,980
配当金の支払額	△234,960	△247,499
その他	△5,362	△4,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,303	60,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△703,594	△627,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,516	2,795,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,230,922	2,168,444

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tインフラ事業	I Tサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,610,066	427,977	692,758	2,730,802	—	2,730,802
外部顧客への売上高	1,610,066	427,977	692,758	2,730,802	—	2,730,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,083	—	249	21,333	△21,333	—
計	1,631,149	427,977	693,008	2,752,135	△21,333	2,730,802
セグメント利益又は損失(△)	△27,802	36,816	53,166	62,180	△28,311	33,868

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,311千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△29,217千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tインフラ事業	I Tサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,726,748	470,765	664,197	2,861,710	—	2,861,710
外部顧客への売上高	1,726,748	470,765	664,197	2,861,710	—	2,861,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,645	—	648	33,293	△33,293	—
計	1,759,394	470,765	664,845	2,895,004	△33,293	2,861,710
セグメント利益	9,144	31,809	15,370	56,324	△39,446	16,878

(注) 1 セグメント利益の調整額△39,446千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△30,290千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は2026年1月15日開催の取締役会において、株式会社システムズサービスの株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、2026年1月29日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社システムズサービス

事業の内容 システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画2028(2024/07-2028/06)における、Business(事業)、Members(人財)、Value(付加価値)の3つの分野での挑戦を進め、2028年6月期のグループ売上高100億円を目指すという方針のもと、事業投資を推進し、首都圏地区でM&Aを進めております。

株式会社システムズサービスは、1999年の創業以来、主に、保険、証券、銀行などの金融機関向けに、システム開発を中心としたシステムエンジニアリングサービス(SES)を提供しております。

本株式取得により、当社グループの官公庁、製造業を中心とした対応業種に、株式会社システムズサービスの金融が新たに加わることを通じて、ユーザー・業務対応領域の多様化を図るとともに、事業ポートフォリオのCore領域での事業の伸長を実現し、収益基盤をより一層強化してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年1月29日

みなし取得日 2026年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	288百万円
取得原価		288百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、現時点では確定しておりません。